

## 「公立病院等のあり方検討会」の検証と今後の取組みに関する報告書（概要）

### 1. 公立病院等あり方検討会が設立された経緯

- ・平成 20 年度に中津川市民病院が約 7 億 7 千万円の単年度赤字から運転資金が不足 7 億円の財政支援（特別繰入）を受け倒産の危機を回避
- ・平成 20 年 8 月に「中津川市病院事業経営対策会議」の設置  
平成 20 年 10 月に対策会議から報告
  - 新たな病院対策組織を設置すること
  - 市民病院、坂下病院の存続可能な病院規模の検証、採算性の試算、効率性など 8 万人都市に相応しい病院機能を構築すること
- ・平成 20 年 11 月に「財政改革推進対策室」の設置  
平成 22 年 2 月に「中津川市公立病院及び診療所基本構想」を作成し、これをたたき台とした「中津川市病院連携等検討会」の設置及び委員構成についての市長庁議を予定  
平成 22 年 4 月に中津川市民病院の内科初診が休止する事態を受け、医師確保対策の検討が中心となり、基本構想および検討会設置についての市長庁議は一度も実現することなく終了
- ・その後、医師確保に向けて大学訪問を行う中、2 つの病院にそれぞれ必要なだけの医師を派遣することは出来ない事や両病院の機能分担、計画などの将来ビジョンがない事について指摘を受ける。
- ・平成 22 年 4 月以降は、健康福祉部が中心となり医師確保に向けて「地域医療を守るための青写真」の作成を行い平成 22 年 12 月に完成した。
- ・大山前市長の承認を受け、平成 23 年 5 月に浅野、高山両前病院長の承認を得た。その後、名古屋大学、前医師会長への周知説明を行った。
- ・「地域医療を守るための青写真」の各論を検討し実行するために「公立病院等あり方検討会」が設置され平成 24 年 7 月から開始され現在に至る。

### 2. 公立病院等のあり方検討会の検証

**結論：**各論について明確な方向性を出す事が出来なかった

**原因：**①病院経営対策を前面に出して議論できなかった事や何のために「公立病院あり方検討会」

を行っているのか共通認識が不足していた。

②実務担当職員の不足

両病院の医療資源（人・物）の分析、人口動態から予測される今後の医療ニーズ、財政的分析と今後の経営予測など直近の分析が行えず、必要な問題提起やロードマップの作成が出来なかった。

③現状の医療機能を存続しなければいけない使命感が強い

市民病院以上に坂下病院に大きな影響がでるため、市民や職員に痛みが伴う内容については、率直な意見が出せない状況であった。

### 3. 中津川市公立病院機能検討委員会の設立の経緯

- ・国の政策
  - 超高齢化社会に向けた 2025 年（平成 37 年）のあるべき医療提供体制の確立
  - 平成 27 年度末をめどに「地域医療構想」（厚生労働省：医療政策の視点）の策定
  - 平成 28 年度末をめどに「地域医療構想」を踏まえた「新公立病院改革プラン」（総務省：経営改善の視点）の策定
- ・上記を踏まえ、経営の健全化（効率化）、再編・ネットワーク化など両病院の役割の見直し、明確化に向け踏み込んだ協議が必要となった。
- ・中津川市全体の取組み事業を強調する意味において、市の財政的視点と政策的視点から中立な意見を出せる職員及び外部委員として恵那医師会長、恵那保健所長を加えた新たな検討委員会の設立となった。

### 4. 今後の取組み等について

- ・公立病院等のあり方検討会の検証を踏まえ下記について取組む
  - 中津川市公立病院機能検討委員会の目的を明確にし、共通認識で取組む
  - 実務担当職員を強化し検討委員会の円滑化に取組む  
地域医療対策監に加え病院機能調整監を配置、また中津川市民病院企画経営課に資料作成など実務を担当する職員 1 名を配置要望（H28 年度～）
  - 痛みを伴う内容については、それを立証できる資料作成に取組む
    - （1）中津川市民病院、国保坂下病院の経営状況の将来予測
    - （2）改革に向けたシミュレーションの提案